

“Index of information and communication technology use in labour administration: its need, its pertinence and its potential use”

「労働行政における情報通信技術の利用に関する指標：その必要性、妥当性及び潜在的な利用」

Anna M. Galazka, Malcolm J. Beynon, Tim Edwards

Abstract

本論文では、81 か国の労働行政機関による情報通信技術の利用水準における差異について調査している。情報通信技術の利用状況についての実証的な調査を拡大するために、本論文では、国レベルでの情報通信技術の利用に係る試作的な指標を導入する。当該指標は、労働監督、公共職業安定組織、労働争議の防止及び解決を含む情報通信技術の利用による副次的な貢献度を示すことができる。各国の副指標と最終指標の定式化を示す図示的な証拠が、国レベルのランキングと情報通信技術利用の地理的な差異（その利用の副次的な面を含む）の図示的な証拠とともに示される。さらに、いくつかの国のサンプルを調査した結果に対して、あり得る説明を行うことによって、本論文が採用した方法の将来的な可能性を明らかにする。

Points for practitioners

情報通信技術を活用した製品・サービスの市民へのさらなる提供が世界中の行政に求められる時代に、政策立案者、テクノロジーベースのソリューションを提供する公的調達者及び情報通信技術支援プログラムの提供者が、公的機関内の又は公的機関間での新技術の使用を評価し比較するためのツールキットを利用できるようにすべきである。本論文では、一つのそのようなツールを提案することで、実務担当者に将来的な価値を提供する。労働行政の領域における情報通信技術の利用に関する国際的なデータを用いることによって、本論文では、公共サービスの特定の分野における情報通信技術の利用に関する指標を構築する可能性を実証している。